

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 1 四半期 連結累計期間	第43期 第 1 四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (千円)	5,778,368	5,980,708	27,669,932
経常利益 (千円)	349,869	431,264	3,828,776
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	213,800	280,972	2,634,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,789	288,865	2,619,526
純資産額 (千円)	13,283,116	14,167,754	14,428,444
総資産額 (千円)	16,483,600	17,633,931	18,846,955
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	24.28	33.43	304.55
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.5	79.1	75.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加により企業収益も堅調に推移したことから、緩やかな回復基調が続いておりますが、米中の通商摩擦や中国及び欧州経済の動向、今後の消費税率引上げ等により、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、労働市場の逼迫による人件費の高騰、物流コストや原材料価格の引き上げによる各種値上げ等の収益圧迫要因に加え、業界の垣根を越えた販売競争の激化により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画（2017年度～2019年度）の3年目として計画に基づいて事業を展開し、中長期での安定的な成長を見据え、さらなる事業基盤の強化に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,980百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益412百万円（前年同四半期比23.2%増）、経常利益431百万円（前年同四半期比23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益280百万円（前年同四半期比31.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下の通りであります。

① 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、既存顧客の棚卸回数減等の減少要因があったものの、実施日程枠の拡大による棚卸実施店舗数増および受注範囲拡大、既存顧客の出店増により、増収となりました。また、利益面においては前期に引き続きカウント作業生産性が大きく伸長したため、大幅な増益となりました。売上高は3,595百万円（前年同四半期比0.3%増）セグメント利益は425百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

② リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、店舗商品補充業務の受注拡大により、前期に引き続き売上増加基調で推移しております。利益面においては契約社員の正社員登用等による社内体制の強化及びオペレーション強化のための販売管理費増により減益となりました。売上高は1,890百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

③ 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては、既存顧客の棚卸店舗数増加及び受注範囲の拡大により増収となりましたが、体制強化のための販売管理費の増加により減益となりました。売上高は494百万円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント損失は42百万円（前年同四半期比11百万円の損失増）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

財政状態は、以下の通りであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は17,633百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。これは、主として第1四半期連結会計期間は閑散期につき前連結会計年度と比較して売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,466百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。これは、主として閑散期による給与の未払金の減少および未払法人税等を納付したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は14,167百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。これは、主として配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,771,200	10,771,200	東京証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,771,200	10,771,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	10,771,200	—	475,000	—	489,480

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,365,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,394,700	83,947	—
単元未満株式	普通株式 10,700	—	—
発行済株式総数	10,771,200	—	—
総株主の議決権	—	83,947	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が27株、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	2,365,800	—	2,365,800	21.96
計	—	2,365,800	—	2,365,800	21.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,152,203	8,802,913
受取手形及び売掛金	3,954,156	2,915,037
貯蔵品	67,810	32,009
その他	273,494	337,274
流動資産合計	13,447,664	12,087,235
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他（純額）	776,577	762,972
有形固定資産合計	2,052,972	2,039,367
無形固定資産		
のれん	151,153	141,967
その他	588,818	605,127
無形固定資産合計	739,971	747,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,966,874	2,147,203
その他	639,472	613,029
投資その他の資産合計	2,606,346	2,760,232
固定資産合計	5,399,291	5,546,695
資産合計	18,846,955	17,633,931
負債の部		
流動負債		
短期借入金	84,973	77,503
1年内返済予定の長期借入金	6,179	3,489
未払金	2,363,303	1,994,247
未払法人税等	765,160	193,249
賞与引当金	454,813	221,194
役員賞与引当金	6,647	2,162
その他	665,055	902,225
流動負債合計	4,346,133	3,394,072
固定負債		
長期借入金	11,172	10,296
退職給付に係る負債	2,775	3,401
その他	58,429	58,406
固定負債合計	72,377	72,103
負債合計	4,418,511	3,466,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	492,088	492,073
利益剰余金	16,956,370	16,690,994
自己株式	△3,746,490	△3,746,490
株主資本合計	14,176,968	13,911,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,514	59,729
為替換算調整勘定	△37,699	△20,711
その他の包括利益累計額合計	35,814	39,017
非支配株主持分	215,660	217,159
純資産合計	14,428,444	14,167,754
負債純資産合計	18,846,955	17,633,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,778,368	5,980,708
売上原価	4,297,240	4,413,361
売上総利益	1,481,127	1,567,347
販売費及び一般管理費	1,146,356	1,154,837
営業利益	334,771	412,509
営業外収益		
受取利息	4,257	5,080
受取配当金	5,429	5,586
受取賃貸料	5,643	5,349
その他	7,103	5,884
営業外収益合計	22,435	21,900
営業外費用		
支払利息	573	518
為替差損	3,313	—
賃貸費用	2,727	2,622
その他	722	5
営業外費用合計	7,336	3,146
経常利益	349,869	431,264
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	25,660
投資有価証券売却益	3,999	—
特別利益合計	3,999	25,660
税金等調整前四半期純利益	353,869	456,924
法人税等	132,817	171,544
四半期純利益	221,052	285,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,251	4,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,800	280,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	221,052	285,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,255	△13,785
為替換算調整勘定	△23,006	17,269
その他の包括利益合計	△29,262	3,484
四半期包括利益	191,789	288,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,626	284,175
非支配株主に係る四半期包括利益	7,163	4,689

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	88,114千円	88,435千円
のれんの償却額	9,185千円	9,185千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	484,304	55.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	546,349	65.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,584,749	1,735,637	457,981	5,778,368
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,624	1,609	—	24,233
計	3,607,374	1,737,246	457,981	5,802,602
セグメント利益又は損失(△)	297,518	64,219	△31,570	330,168

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	330,168
セグメント間取引消去	4,602
四半期連結損益計算書の営業利益	334,771

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,595,102	1,890,978	494,628	5,980,708
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,370	9,333	—	32,704
計	3,618,472	1,900,311	494,628	6,013,412
セグメント利益又は損失(△)	425,856	21,149	△42,885	404,119

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	404,119
セグメント間取引消去	8,389
四半期連結損益計算書の営業利益	412,509

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24.28円	33.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	213,800	280,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	213,800	280,972
普通株式の期中平均株式数(株)	8,805,514	8,405,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 増 田 涼 恵 印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。